

横浜市民防災センターの取り組みについて

1 今年度来館状況

65,125 人（平成 29 年 4 月 1 日～9 月 24 日）

2 取組状況

(1) 体験ツアー（予約及び当日）

1 日全 12 回を基本とし、最大 720 名まで対応可能です。

(2) 体験プログラム（要予約 10 名以上）

11 種類の体験プログラム（1 回 30 分又は 60 分）を実施中です。

①閉じ込め等からの救出訓練 ②防災講話 ③各種ハザードマップ作成 ④心肺蘇生法（AED） ⑤傷病者搬送法 ⑥屋内消火栓放水訓練 ⑦要援護者体験 ⑧救護訓練 ⑨各種ワークショップ ⑩初期消火器具取扱訓練 ⑪段ボールベッド取扱い

(3) お手軽プログラム（予約不要）

体験プログラムのメニューの一部（②、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨、⑪）から日替わり、週替わり、期間限定等により開催しています。

(4) 計画的な減災・防災イベントの実施

救急消防フェアなどの大規模イベント（年 4 回）のほか、過去の大震災、風水害等の時期を捉えた期間イベント、夏休み等季節的な小規模イベント、他局他機関等と連携したイベント等を、年間を通して開催しています。

(5) 民間企業と連携した来場者待機スペースの整備（10 月 1 日）

石巻工房と連携したワークショップで制作した家具を配置した防災カフェをオープンします。当該ワークショップの実施資金については、民間クレジットカード会社からの寄付により実施します。

民間クレジットカード会社との連携は、9 月 5 日に締結した協定に基づき来年度以降も継続して、防災・減災に関するワークショップ等を開催する予定です。

(6) 危機管理室との連携

防災・減災推進研修、防セン アカデミー、防災アトラクション等を連携実施しています。

3 今後取り組むべき重点事項

(1) 小学校単位での防災センター利用促進

授業の一環で当施設の利用が促進される仕組みの構築を目指し、教育委員会及び危機管理室との調整を進めます。

(2) 風水害対策の強化

地震だけでなく、大規模な自然災害への備えを学べるプログラム等の新規追加について検討し、関係各局との調整を始めます。



防セン THE PRESS

～自助・共助推進の中核施設として～

VOL. 16

2017. 9. 15

救急消防 フェア

9月9日(土)の救急の日
横浜市民防災センターで『救急消防フェア』が開催された。イベント来場者数はなんと1万人超え。この1日当たり1万人という来場者数は昭和58年にオープンした横浜市民防災センターの歴史で初となる快挙だ。

屋外エリアと屋内エリアで実施されたスタンプリーでは救急や消防に関する様々な体験ができ、どの体験ブースにも長蛇の列が連なっていた。



イベント来場者
10,000人を越える!

救急課・横浜市民防災センター・司令課・警防課・消防団課
総務局危機管理課・医療局医療政策課・県庁建築安全課

【屋内エリア(訓練室・展示室)】

屋内エリアの訓練室では心肺蘇生法や搬送法の体験、救急車の資機材展示、新聞紙スリッパを作製するワークシヨップなど充実の体験内容。また、地震や消火などのほかにも、本物の司令課員に対して119番通報の体験ができるブースも。そして救急消防フェアの目玉イベントであるウルトラセブンによるクイズシヨが行われた。クイズの内容は、もちろん救急や消防に関する問題。さすがは子供から大人まで大人気のヒーロー、会場は超満員で、参加者は大興奮の様子でステージを楽しんでいた。

【屋外エリア(沢渡中央公園)】

放水やはしご車搭乗体験のほか、消防カートに乗れるブースなど楽しみながら、消防に触れていた。被災地復興ブースでは熊本の名産品を販売するブースや愛と勇気とさんま実行委員会による東北産サンマの塩焼きの配布が行われた。500匹用意されたサンマはあっという間になくなりました。



今年も大人気「愛と勇気とさんま実行委員会」

イベント参加者からは「たくさん体験することができて楽しかったし、セブンと握手ができて嬉しかった。(7歳)」と「満悦」。

来年の救急消防フェアにも期待したい。

★防セン イベント情報★

『防災・減災ハロウィン』

期間 10月14日～31日

スタンプリーやワークシヨップ

おかしや備蓄品がもらえるよ!



→ウルトラセブンのクイズシヨ

平成 29 年度横浜市民防災センターの総来場者数

61,217 人

(9月 12 日現在)

横浜市民防災センター
公式 Facebook ページに
よる情報も要チェック!!



横浜市民防災センターを活用した自助・共助の支援

本市の自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターを活用して、防災・減災推進研修等の各種研修、町の防災組織の活動支援などを行い、地域防災力の向上に取り組んでいます。

1 防災・減災推進研修

(1) 概要

地域の自発的な自助・共助の取組を強化し、より多くの地域住民への働きかけが地域ぐるみで行われることを狙いとして、平成 26 年度より、自治会・町内会等により組織されている町の防災組織のメンバー（役員や防災担当者など）を対象に、防災・減災に関する知識や先進的な取組を行っている地域の事例を学ぶ研修（基礎編）を実施しています。

また、28 年度から、基礎編に加え、防災のまちづくりや災害時のリーダーのあり方、発災時の町の防災組織の対応を学ぶ研修（応用編）を実施しています。

横浜市民防災センターは、防災・減災推進研修の「基礎編」「応用編」の会場として活用しています。

(2) 実績 () は、横浜市民防災センターが会場の人数

	基礎編	応用編 (※)
平成 28 年度	482 名 (206 名)	195 名
平成 29 年度	500 名 (182 名)	118 名受講予定

※「応用編」は、すべて横浜市民防災センターを会場として開催。

2 防セン アカデミー

(1) 概要

平成 28 年度から、広く市民を対象とし、様々な災害をテーマとした講座として、“防セン アカデミー”を、横浜市民防災センターと危機管理室の共管で実施しています。

この講座は、お住まいの地域に合った自助・共助の取組が進むことを目標として、テーマ別に、対策の考え方、具体的な備え、地域での取組事例について学ぶ研修です。

(2) 実績

ア 28 年度

	A 地震火災対策	B 大雨等対策	C マンションの地震対策	D 要援護者支援	E わが家の災害対策	F 女性の視点を入れた防災活動	計
1 回(11 月)	156 名	81 名	84 名	154 名	25 名	20 名	520 名
2 回(1 月)	114 名	82 名	71 名	101 名	38 名	44 名	450 名
3 回(3 月)	67 名	52 名	64 名	91 名	36 名	37 名	347 名
計	337 名	215 名	219 名	346 名	99 名	101 名	1,317 名

イ 平成 29 年度 実施概要

実施期間	テーマ	実施回数	募集定員
7月～30年3月	A 地震火災対策、B 大雨等対策、 C マンションの地震対策、D 要援護者支援、 E わが家・地域の災害対策、 F 女性の視点をいかした自助・共助	各テーマ3回	各回 50名 (延べ 900名)

3 地域の実情に合わせた減災活動推進事業

(1) 概要

地域の実情に合わせた減災活動推進事業は、各区が地域の実情に合わせた防災・減災の取組を実施できるように、必要な予算を配付しているものです。

各区は、地域の自助・共助を支援する研修や、地域防災の担い手育成などの取組を、横浜市民防災センターを活用して実施しています。

(2) 実績(平成 28 年度)

横浜市民防災センターを活用した研修等への参加： 16区 7,578名

4 その他

(1) 熊本地震派遣職員報告会(平成 28 年 7 月 24 日(日) 13:30～16:00) 参加者 200名

ア 概要

市民の皆様へ、熊本へ派遣された横浜市職員から、被災地での活動内容、被災地の状況などを聞いていただき、事前の備えや発災時の行動などについて改めて考え、自助・共助の取組が進むきっかけとするため、開催しました。

イ 報告内容

- 横浜市大 石川永子 准教授の熊本での体験談
- 職員報告

- ①避難所運営支援 ②被災者の健康相談、栄養相談 ③建築物被害認定調査または災証明発行業務
- ④応急危険度判定士による建築物の危険度調査 ⑤廃棄物収集運搬業務
- ⑥下水道管きよの被害状況調査 ⑦水道施設の応急復旧業務

(2) 体感型 防災アトラクション® (平成 29 年 9 月 23 日(土))

ア 概要

小学生を主な対象に、楽しみながら防災・減災について学べるイベント、「体感型 防災アトラクション®」を開催しました。このアトラクションは、実際に自然災害が発生した場面を想定し、参加者自身が様々な問題を考え、解決するという能動的な取組を通じて、防災について学ぶことができるものです。



- イ 参加者(全3回公演)
計 522名

平成28年度

《地域防災力の強化・向上(自助・共助の取組への支援)にかかわる区の独自事業》

No.	区	事業名	主旨	事業概要
1	鶴見	共助のための 防災活動支援事業	地域防災力の向上を目的として地域における様々な防災活動を支援する補助金事業	・対象活動:地域防災力の向上につながる訓練や研修といった活動 ・補助金額:上限20万円(対象経費の10分の9以内) ・実績:平成28年度8団体(町の防災組織対象)
2	鶴見	つるみっこ 防災塾	若年層の防災意識の向上と将来の防災リーダーの育成	・対象:区内小学校高学年(4年生以上) ・時間:3回~5回コース1回1~2時限 ・実績:平成28年度7校 ・内容:以下のねらいに沿って、区役所職員が授業を行います。 自分の身は自分で守る能力を身に付ける災害の恐ろしさを知る。住んでいる地域に対する理解を深めていただく。
3	鶴見	出前啓発講座	比較的防災に関心の薄い区民の方の自助への啓発	定期的開催される育児教室、健康教室等に出向き防災啓発講座を行う。 ・時間:毎月1回5~10分程度 4回~8回コース
4	鶴見	まるごとまちごと ハザードマップ	日常時から水防災意識の向上を図っていただく。	国土交通省京浜河川事務所と共に区内における鶴見川、多摩川の浸水域において、電柱等に浸水深を示し、地域の洪水に対する防災意識の向上を図っていただく。
5	鶴見	鶴見川防災 連続講座	鶴見川流域の地域に対し、鶴見川に関する情報を中心に、情報利用に関する講座を開催し、河川の防災情報を各家庭や地域での防災対策に活用していただく。	京浜河川事務所との協力事業 全3回 ①PC・携帯電話・TVでの情報アクセス体験 ②防災まちあるき(河川流域) ③河川氾濫を想定したDIG訓練 実績:70名(2回) 対象:江ヶ崎町内会
6	鶴見	横浜市民防災 センター 体験バスツアー	「災害に強い人・地域」をつくることを目的とし、「自助・共助」の啓発を実施	区役所から市民防災センターまでバスをチャーターし、横浜市民防災センター施設を一人でも多く体験していただく。 ・回数:10月~12月、全6回 実績:154名
7	神奈川	神奈川区共助推進事業	町の防災組織が行う地域の課題に対応する防災訓練や活動を支援する。	訓練等に用いる資機材等の購入や講演会等費用を補助 ・補助率 1/2(上限:15万円) ・受付期間(5月から11月まで) ・対象:自治会・町内会 ・申請件数:34団体
8	神奈川	スタンドパイプ式初期 消火器具購入費補助	重点対策地域を中心に、スタンドパイプを整備し、共助による初期消火力向上を図る。	・補助率 2/3(上限:20万円) (消防局と同一の補助内容) ・受付期間(4月~8月末) ・対象:自治会・町内会 ・申請件数:15団体16基

No.	区	事業名	主旨	事業概要
9	神奈川	神奈川県感震ブレイカー設置推進事業	重点対策地域を中心に、感震ブレイカーの面的な普及による、通電火災の防止と延焼被害の対策を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理室の事業(5割)に区として補助を上乗せ(4割)し、計9割を補助 ・補助率 2/5(上限1,600円) ・対象: 対策地域を含む自治会・町内会 ・申請件数: 4団体(2,440個)
10	神奈川	家具転倒防止器具購入費補助事業	75歳以上の高齢者世帯等を対象に家具転倒防止対策による自助の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 9/10 ・受付期間 危機管理室と同一 第1期 9月15日から12月15日まで 第2期 1月16日から2月10日まで ・申請件数: 30件
11	神奈川	家具転倒防止対策等アドバイザー派遣事業	区内の世帯を対象に、建築の専門家による視点から、家具転倒防止等のアドバイスを無料で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・家具転倒防止措置等に関する訪問アドバイスを行う ・アドバイザー報酬費 3,000円/1件 ・受付期間(6月1日から1月31日まで) ・対象: 神奈川県内の世帯 ・申請件数17件(履行は14件)
12	神奈川	次世代啓発プロジェクト	次世代を担う中学生の意識啓発や防災訓練参加に向けて、地域関係者、学校関係者と連携し、プロジェクトを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開催回数 5回 ・中学生向け防災ガイドの作成(1,000部) ・教員向け活用マニュアルを作成(1,000部)
13	神奈川	かながわ防災セミナー	地域の方々に自助・共助の重要性について理解していただき、災害に対して地域で備える意識を持っていただく。	<p>会場: 横浜市民防災センター テーマ: 女性の視点で見た被災地の現実(防災寸劇)</p>
14	神奈川	防災出前講座	自治会・町内会や中学校、高校、区民活動団体など、様々な世代に対して、防災に関する出前講座を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座 22回(4,756人) ・啓発資機材を購入(防災啓発品、HUGセット、クロスロードセット、防災備蓄セット) ※区役所職員が実施
15	神奈川	片倉大丸町内会「おとなり場」	日ごろから住民の皆様同士の関係づくり	災害時の安否確認および助け合いの単位として隣近所の小さい単位「おとなり場」を組織し、定期的に学習会を実施している。
16	神奈川	松ヶ丘自治会要援護者把握アンケートと「助け合いカード」	地域にお住まいの要援護者を把握する。	全自治会員を対象に「要援護者登録のためのアンケート」を実施し、要援護者を把握。要援護者に対しては「助け合いカード」を整備し、緊急連絡先及び配慮事項等について確認している。
17	神奈川	南神大寺団地自治会要援護者名簿の活用	区から受領した要援護者名簿をもとにした個別訪問と防災訓練への参加呼びかけ	自治会・民生委員・防災プロジェクトメンバーが戸別訪問を行い、「避難支援カード」を整備し、緊急連絡先等を把握。防災訓練への参加を呼びかけている。

No.	区	事業名	主旨	事業概要
18	神奈川	横浜市民防災センター バス研修(連合町内会単位)	連合町内会単位での防災センターへの研修バスツアー。ツアー時に消防職員を講師とした研修を実施	・実施期間(8月から12月まで) ・実績: 20団体(612人)
19	西	中学生に対する防災教育	中学生に対し、「自助」の大切さと併せ、「発災時には、中学生も地域の一人として様々な活動ができる」ことを知り、「共助」の精神を学んでいただく。	仙台市消防局の係長他2名をお招きし、防災セミナーを実施 対象(開催日): 老松中(9/4)、岡野中(9/5)、軽井沢中(12/7)、岩井原中・西中(3/1)
20	西	初期消火器具等整備補助	西区における木造住宅密集地域等の減災対策を推進するため	【西消防署と連携】 自治会・町内会に設置されている消防用ホースの更新や初期消火に有効なスタンドパイプ単品等の購入費用の補助(初期消火器具等)を実施。 申請期間: 平成28年6月1日から12月28日まで 補助率: 2/3 実績: 7自治会・町内会に補助を実施
21	西	地域における延焼火災対策訓練支援	有効な消火手法の訓練指導、初期消火器具等の設置普及、震災時延焼火災発生時の広域避難の啓発を目的とする。	【西消防署と連携】 初期消火箱等を活用した消火訓練、延焼シミュレーションを活用した地域に存する延焼火災リスクの共有、火災避難マップを活用したまち歩きなどにより、震災時延焼火災対策としての自助共助の推進を行う。 実績: 55自治会・町内会で実施
22	西	西区地域防災拠点総合訓練	これまでの取組の実効性の検証及び実際に即したシナリオでの訓練により地域防災拠点の機能強化に資することを目的とする。	西区において、地域住民の皆様と共同で進めてきた各種取組や西区での取組内容など、今まで実施してきた地域防災拠点訓練を、より実際の災害を想定したシナリオで実施。 訓練日: 平成28年10月23日
23	西	小中学生向け防災ガイドの作成	小中学生を主な対象とし、マンガ表現を用いて自助・共助の重要性や日頃の備えについてお伝えする。	小中学生向け防災ガイドの原稿データの作成
24	西	西区・南区合同防災講演会	被災地で避難所運営に携わった方々から、ノウハウや災害への備えについて学ぶことを目的とする。	対象: 自治会・町内会、町の防災組織、地域防災拠点及び学校関係者 開催日: 平成29年3月4日 場所: 横浜市民防災センター 参加人数: 約230名
25	西	感震ブレーカーの設置促進	地域住民の皆様延焼火災防止の必要性を伝え、具体的な対策を講じていただく。	大規模な地震による住宅からの出火及び延焼火災を防止又は軽減する目的で研修を実施し、特に延焼危険性の高い地域の住民の皆様自らが感震ブレーカー簡易タイプを設置することを促進するため、その設置に係る経費の一部を補助する。 補助率: 2/3

No.	区	事業名	主旨	事業概要
26	西	小学生に対する減災教育	地域において防災を担う人材を育成することや、発災時の被害を最小限に食い止めるための各ご家庭における「自助」を推進すること目的とし、小学生を対象に減災教育を行う。	<p>【西消防署と連携】</p> <p>①震災時延焼火災対策(自助対策) おでかけ防災教室又は庁舎見学等や各種イベントの機会を活用した減災教育及び吸着マット(家具等固定用)の配付 固定用吸着マットの配布個数:約700個</p> <p>②防災の担い手育成事業 放課後キッズクラブやはまっ子ふれあいスクール等の児童を対象とし、横浜市民防災センターの体験ツアーや火災避難マップの作成などを通じ、減災教育を行う。 参加者数:のべ4校。106名の児童及び保護者</p>
27	中	防災まち歩き	防災まち歩きを実施し、地域住民の皆様が防災上の地域特性の理解を深める機会を提供することで自助・共助の意識を持っていただく。	<p>防災まち歩きの実施 対象:自治会・町内会 実績:1回 参加人数:11人</p>
28	中	減災説明会	防災・減災についての意識を持っていただき、地域の防災力向上や災害時の対応力向上を図っていただく。	<p>企業や地域の団体へ減災説明会を実施し、日頃の備蓄や発災時の留め置き等について説明 対象者:企業、地域の防災組織等 実績:27回(企業:12回 地域の防災組織等:15回) 参加人数:1012人</p>
29	中	防災講演会	東日本大震災を教訓とする講演会を実施し、防災・減災に対する意識を持っていただく。	<p>岩手県釜石市及び熊本市より、講師を招き、震災の経験や災害への備えについてお話いただきました。 開催日:3/11 参加人数:200人</p>
30	中	中学校の出前講座	災害時における地域防災の担い手であることを理解していただき、地域防災力の向上を図る。	<p>区内中学校を対象に熊本地震の支援派遣経験や地震発生時の対応についての座学を実施 実績:2回</p>
31	中	防災体験教室	災害時における地域防災の担い手であることを理解していただき、地域防災力の向上を図る。	<p>中消防署と連携し、下水直結トイレの説明や煙体験、消火器の使用方法などの体験学習を実施。また、地域防災拠点訓練と同時開催し、避難所の区割りなども実施した。 実績:8回(地域を対象)</p>
32	中	救助資機材取扱研修	「自分たちの命は自分たちで守る」ためにバールやロープなどを使用した救助資機材取扱研修を実施	<p>バール、油圧ジャッキ、ロープ、エンジンカッターの使用方法について、実際に使用しながら研修を実施(地域の町の防災組織を対象) 実績:2回</p>
33	中	情報受伝達訓練	停電時及び通電時を想定し、区本部と情報網整備協力施設(52箇所)との連絡体制の連携強化	<p>協定締結している読売会の協力のもと、紙媒体を情報網協力施設への配送及び、要援護者施設、地域防災拠点との無線による情報受伝達を実施 実施日:1/19 参加人数:124人</p>

No.	区	事業名	主旨	事業概要
34	中	中区総合防災訓練	住民・企業・防災関係機関が相互に連携した訓練を行い、自助・共助の意識向上及び日頃の災害への備えなど地域防災力の向上並びに防災関係機関の災害対応力の強化	地域防災拠点訓練と連携し訓練を実施。避難所の区割りや関係機関と連携した展示訓練等を実施 実施日:11/6 参加人数:439人
35	中	土砂災害避難勧告訓練	即時避難勧告区域に含まれる地域を中心に避難方法や気象用語などの基礎知識を習得してもらい、防災・減災意識をもっていただく。	即時避難勧告区域に含まれる自治会へ風水害時の避難方法や気象用語等の説明会を実施 実施日:11/29 参加人数:29人
36	中	帰宅困難者対策訓練	災害による帰宅困難者発生に備え、本部及び関係機関との連携強化を図る。	地震発生時の帰宅困難者発生を想定し、駅構内から帰宅困難者受入施設への避難誘導訓練を実施。また、駅周辺の商店街と連携し、商店街利用者の避難誘導訓練も併せて実施。 実施場所:元町・中華街駅、元町公園、神奈川県民ホール 実施日:3/15 参加人数:229人
37	中	横浜市民防災センターを活用した防災訓練	住民の皆様及び自治会等の自助・共助の意識の向上を目指す。	横浜市民防災センターを活用した防災啓発研修を実施 実績人数:88名(3回実施)
38	中	防災訓練・災害対策事業	即時避難勧告対象区域及び、その付近の住民の皆様や自治会等が即時避難勧告について理解が進むとともに、早期避難に対する自助・共助の意識向上を目指す。	即時避難勧告対象地域区域及び付近の住民の皆様や自治会・町内会等への訓練、研修および周知の実施 訓練・研修実施人数:29名
39	南	ご近助講座の開催	地域における自助・共助の話など防災に関するテーマについて講演し地域の防災意識の向上を図る。	みなみ防災ガイド【震災共助編】を使用し、依頼のあった町内会等に出前講座を行う。主に発災初期における取組、共助活動をメインにした内容
40	南	みなみ防災出前塾	災害時、地域支援の担い手として中学生が活躍できることを認知していただく。	みなみ防災ガイド【中学生編】を使用し、依頼のあった学校に出前講座を行う。自助・共助をメインに中学生も震災時力になれるという部分をメインにした内容
41	南	家具転倒防止器具補助事業	総務局で行っている「家具転倒防止器具取付代行」の補助に加え、南区では独自で「家具転倒防止器具購入代金の補助」を実施	【対象】 世帯全員が75歳以上等 【助成内容】 取付代行を行った家具転倒防止器具の購入費用の1/2(補助額上限4,000円) 地震火災対策方針による重点対策地域及び対策地域にお住まいの方は購入費用の3/4(補助額上限6,000円)

No.	区	事業名	主旨	事業概要
42	南	ガラス飛散防止フィルム設置補助事業	発災時に、破損した窓ガラスが飛散する事による怪我の防止等の目的で、ガラス飛散防止フィルムの設置補助を実施	【対象】 世帯全員が70歳以上等 【助成内容】 取付代行を行ったガラス飛散防止フィルムの取付補助の費用の2/3(補助額上限10,000円) 地震火災対策方針による重点対策地域及び対策地域にお住まいの方は購入費用の3/4(補助額上限11,250円)
43	南	レスキューボードの配備	発災初期に迅速に要援護者を安全なところに避難していただき、安全確保を行っていただく。	災害時に要援護者を移送するための支援用具を南区内の公共施設(地区センター、地域ケアプラザ等)・小中学校に配備。発災時の利用の他、自治会・町内会や、施設での防災訓練の際にも使用頂けるよう呼びかけを実施
44	南	災害時用音声情報伝達システム	避難勧告等を発令する際に、迅速かつ確実に情報を伝達するため「災害時用音声情報伝達システム」を導入	区内全17か所(2017.9現在では16か所)の、即時非難勧告対象崖の近隣に住む約300世帯に対して、土砂災害警戒情報発表時等に、避難勧告及び避難所開設の情報等を発信。電話番号を事前に登録して頂くため、対象となる世帯に対しては定期的に訪問・ポスティングを実施
45	南	横浜市民防災センターを活用した啓発事業	自助から共助へ繋がる防災行動力を養い、未来の共同活動の担い手を育成します。	横浜市民防災センターを活用し、区内の放課後児童クラブの児童を対象とした研修を実施 実施回数2回 啓発人数400名
46	港南	港南区防災講演会	学識経験者を招き風水害をテーマとした講演会を実施	来場者数:405名 開催日時:5月27日 14:30~16:00 会場:港南公会堂
47	港南	スタンドパイプ式初期消火器具等による初期消火能力向上	自治会・町内会における初期消火能力向上の啓発として、消火体験装置などを使って啓発を展開	模擬消火栓装置・消火体験装置を活用し初期消火訓練を実施(対象:自治会・町内会)
48	港南	小学生向け防災リーフレットの作成	子どもや子育て世代を対象とした防災啓発の一環として、小学生向け防災リーフレットを作成	29年4月に区内全小学校に5,6年生生徒数分配布。拠点訓練等でも活用(12,000部発行)
49	港南	港南区まちの防災・減災推進補助金	地域防災力の強化や住民の皆様の防災・減災意識の向上を図る取組を推進するため、いっとき避難場所の看板作成等を対象とした補助金を交付	交付団体数:22団体

No.	区	事業名	主旨	事業概要
50	港南	災害時要援護者支援啓発パンフレット作成(障がい者編・支援者編)	災害時要援護者への支援を区民の皆様へ啓発するため、障害者団体等と連携しパンフレットを作成	【障がい者編(デザインはH27作成)】 増刷:2,000部 【支援者編】 印刷:3,000部
51	港南	ひまわり防災ツアー	小学生親子を対象とした横浜市民防災センターへのバスツアーを実施	参加者数:323人 開催日程:7/21,7/26,8/23,8/25(各日程午前午後、計8回実施)
52	港南	防災トランプ出前講座	自治会町内会を対象にした防災トランプの出前講座。防災トランプ製造元である株式会社ウイングベースより講師を派遣	講座内容にあつては業者に委託し、全6回実施
53	保土ヶ谷	【20万区民の自助・共助による減災運動】減災運動推進大会	各地域において、自助・共助の取組が実施され、災害に強いまちを目指した備えが行われるよう、啓発を行うため。	・地域による自助共助の取組事例の紹介や防災講演会を実施 ・28年度は、エコノミークラス症候群防止体操、がやっこ減災ポスター表彰式を実施
54	保土ヶ谷	【20万区民の自助・共助による減災運動】啓発広報	防災意識を高め、各家庭における具体的な災害への備えをしていただくため、様々な機会を捉え事業を行った。	・保土ヶ谷駅駅頭で風水害対策啓発のチラシ、ティッシュを1,500セット配布。 ・区民利用施設での風水害対策、震災対策のパネル展示を実施 ・大規模小売店舗での震災対策啓発イベントの実施 ・公用車を使用した減災マグネット広報
55	保土ヶ谷	天王町駅周辺水害対策訓練	近隣住民の皆様に対し、河川水位警報システムに関して理解を深め、河川増水時に適切な避難行動をしていただくように避難訓練を実施 また、河川の氾濫に備え、各家庭において事前の対策がなされるよう講演会を実施	過去に洪水被害を受けた天王町駅周辺地域において、河川水位警報システムのサイレンを実際に鳴らし、避難所までの避難訓練を実施。また、風水害をテーマに、講師を迎えた講演会を開催
56	保土ヶ谷	保土ヶ谷区防災講習会講師派遣事業	地域の共助で重要な役割を果たす、自治会、町内会等の団体に対して専門性を備えた講師を派遣し、地域での防災意識の向上を図っていただくため。	自治会・町内会等が主催する防災講習会に対し、防災知識を備えた講師を派遣 申込団体数:18団体 参加人数:延べ861人
57	保土ヶ谷	がやっこレスキュー隊研修会	防災の知識を備え、地域での共助の担い手となる人材の育成のため。	大地震等の大災害が発生した際、共助の担い手として活動が期待される高校生を対象に、支援活動を行える知識・技術を備えることを目的とした「がやっこレスキュー隊」研修会を実施。心肺蘇生法や仮設トイレの組み立てなどを身に付けていただく。 実施場所:横浜市立桜丘高校 参加人数:約320人

No.	区	事業名	主旨	事業概要
58	保土ヶ谷	災害情報通知システム委託	河川の水位、気象情報、避難勧告などの情報を、区民の皆様に迅速かつ正確にお伝えするため。	登録者向けに携帯電話やパソコンのEメール及びファックスに災害情報の配信を実施
59	保土ヶ谷	避難所HUG研修会	HUG(避難所・運営・ゲーム)を通して地域防災拠点運営上の課題を知り、各拠点において災害に対する実効的な備えを行っていただくため。	地域防災拠点の運営委員等関係者を対象とし、防災専門家によるHUG研修会を実施
60	保土ヶ谷	防災・減災ウォーク	実際にまちを歩くことで周辺の防災関連の施設や、災害時の危険性について知っていただき、区民の皆様に防災意識向上を促すため。	大規模な災害の発生時、交通機関のマヒや道路分断などによる「帰宅困難者」対策として、横浜駅から星川中央公園まで防災関係の施設等を確認しながら歩く「防災ウォーク」を実施 参加人数:35人 ※主催は保土ヶ谷区災害ボランティアネットワーク
61	保土ヶ谷	保土ヶ谷区防災マップ更新事業	地域の特性や近くの避難場所等に関して理解を深めていただき、災害への適切な備えを行っていただくため。	地域防災拠点の追加指定や、広域避難場所の見直し等に伴い、区防災マップを新たに作成。各種イベントや講演会で配布しているほか、風水害啓発展示時に配架、区役所総務課窓口でも希望者に配布中 作成部数:15,000部
62	保土ヶ谷	助け合い避難場所	「中間的避難場所」は、住家は倒壊していないが、そこに留まることに不安を感じている住民の皆様や地域防災拠点までの距離や坂道があることで、迅速な避難が困難な方などを対象とする任意の避難施設で地域防災拠点を補完する避難所として位置付けられます。あらかじめ、地域で「中間的避難場所」を指定することにより、地域防災拠点との連携を明確化し、発災時の迅速な避難と混乱の防止が期待されます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点を補完する任意の避難施設 ・地域内の公的施設以外の民間施設等を活用 ・地域住民の皆様の自助・共助により運営 ・開所期間は発災後1週間程度
63	保土ヶ谷	河川水位警報システム運用事業	帷子川及び今井川の河川水位を常に監視し、洪水の恐れが生じた場合、地域住民の皆様が避難等の安全対策をいち早く取れるよう、浸水危険地域内の5か所に設置したスピーカーから、サイレンで自動的に洪水危険をお知らせするシステムです。	帷子川と今井川の合流点(今井川河口橋付近)に水位計を設置し、洪水の危険を「2段階のサイレン音」により、周辺地域の皆様方にお知らせします。

No.	区	事業名	主旨	事業概要
64	保土ヶ谷	軽可搬消火ポンプの地域防災拠点への配備	木造住宅密集地域における地震火災の延焼を防止し、住民の皆様による初期消火が行えること。	地域防災拠点へ軽可搬消火ポンプを配備 平成28年度は桜台小、岩崎中の2校へ配備 ※取扱訓練を消防署・消防団と連携して実施
65	旭	あさひ安全安心かわら版事業	登録者に対してメールマガジンを配信し、安全・安心に関する注意喚起に役立てていただく。	防災ひとことコラム、旭警察署から送られる刑法犯認知件数、高齢者徘徊情報等の安全・安心に関する情報をEメールにて発信 平成28年度:67(8)回 ()=徘徊SOS(内数)
66	旭	災害ボランティア連絡会補助事業	発災時にボランティアの受入・送出行を行う、旭区災害ボランティア連絡会への補助金の交付を通じて、災害ボランティアコーディネーターの人材育成を行い、区の災害対応力の向上を図る。	補助金:15万円 総会、隔月定例会、研修会講師:計8回
67	旭	帷子川未改修区間カメラ管理事業	河川改修予定となっているが、用地確保が困難なため進行していない帷子川周辺(川井地区)について、大雨の際に河川が溢水することから、地域住民の皆様が避難の判断を安全かつ時期を逸することがないように設置したWEBカメラを運用する。	帷子川水位監視システム及び監視カメラ運用委託
68	旭	旭区防災講演会	区民の皆様を対象とし、防災に関する各種最新情報を発信する。	日時:平成29年3月1日 参加者数:311名 テーマ:災害ボランティアについて 講師:横浜市社会福祉協議会 旭区社会福祉協議会 川崎市社会福祉協議会
69	旭	転入・新採用職員向け救急救命教室	旭区に配属された転入・新採用職員を対象とし、一人ひとりが救命につながる技術を身につけていただく。	旭消防署の協力の上実施 3回 参加者数:94名
70	旭	保育園・幼稚園・職員向け乳幼児救急救命教室	区内の保育施設の保育士等を対象に乳幼児の事故防止と防災減災に係る事項を説明	危機管理担当、こども家庭支援課及び消防署で実施 5回(日中2回 夜間3回) 参加者数:199名
71	旭	Dig・HUG訓練	地域防災拠点運営委員会、町の防災組織を対象に図上訓練を実施し避難所の理解を深め自助・共助を推進する。	HUG 3回 参加者数:180名 Dig 1回 参加者数:30名

No.	区	事業名	主旨	事業概要
72	旭	特別避難場所訓練	旭区役所と特別避難場所に関する協定を締結している区内施設に対し、図上訓練を実施し、発災時の連携を深める。	高齢・障害支援課と連携 回数：2回 参加者数：40名
73	旭	防災出前授業	小学生を対象に防災に関する授業を実施し、消防や地域防災に理解を深めていただく。	小学校の防災に関する授業の講師として危機管理・地域防災担当係長が出前授業を実施 左近山小学校4年生3クラス 参加者数：計120名
74	旭	災害時におけるペット対策	災害時のペットの取り扱いについて飼い主だけでなく、飼い主以外の地域の方々にも理解していただき、ペットの備えについても意識をしていただく。	区内の地域防災拠点10か所で訓練及び講習を実施 合計参加者：2537名 飼い主に対する愛犬防災セミナー 開催日時：平成29年2月24日 10:00-11:30 参加人数：17名
75	旭	防災講演会	当該年度にリニューアルオープンした防災センターで、地域のリーダーである自治会長向けに防災講演会を開催した他、各種防災イベントを消防署と共催し、地域防災力の向上を図る。	防災イベント「いくぞ！防災・あさひフェスティバルin横浜市民防災センター」及び「防災講演会」の実施 参加者数：4600名（防災講演会163名） 開催日：平成28年8月21日
76	磯子	安全・安心マップ作成及び活用支援	地域の方に住んでいる町の情報を把握していただくとともに、近隣の方と顔の見える関係を築いていただく。また、作成したマップを訓練等で活用していただくことで、地域防災力の向上に繋げる。	地域の方が自らまち歩きを行い、地域防災拠点までの避難経路や災害時の危険箇所などを地図に落とし込んで完成させる自治会町内会単位の防災マップ「安全・安心マップ」を作成し印刷・配付 ・28年度：4団体 ※26～28年度：83団体（約50%）が作成 ★29年度からは、地域防災拠点が発災時に地域の被害状況等を地図面に落とし込み、拠点を構成する地域の状況把握や区と情報共有を目的とした防災マップ（地域防災拠点単位）を作成する。
77	磯子	職員災害対応力強化研修	毎年1～3月に実施する地域防災拠点訓練の際に、拠点動員者が円滑に訓練に参加できるよう、訓練に先駆けて研修会を実施し、職員の災害対応力を強化する。	地域防災拠点動員者を対象とした研修会を開催（12/7、12/8） 内容：磯子区の地域防災拠点について デジタル移動無線取り扱い 災害時安否情報システム操作 参加者：64名（計2回）
78	磯子	防災パネル展の開催	防災ボランティア団体の活動を多くの人に知っていただき、自助・共助の意識向上に繋げる。	災害対策と区内で活動する防災ボランティア団体の活動を紹介するパネル展を開催（8/29～9/1・1/16～1/20、全2回）

No.	区	事業名	主旨	事業概要
79	磯子	危機対処連携会議	区内の行政機関、沿岸企業、鉄道事業者が防災に関する情報共有を図り、災害時の連携体制を築く。	危機対処連携会議を開催(10/20) 議題:「Dig訓練 ～ 大規模地震の発生に際して～」 参加者:行政機関、沿岸企業8社、鉄道事業者
80	磯子	拠点運営委員向け講習会	地域防災拠点運営の担い手を育成し、避難所運営がより円滑に行われるようにする。	・拠点開設運営訓練の充実を図るため、拠点運営委員を対象とした講習会を開催(全2回) ①女性の視点で考える避難所運営(9/15 23名参加) ②HUG訓練(10/25 20名参加)
81	磯子	防災講話	磯子区の「どこでもお出かけ 区役所講座」の一環として地域に出向き、防災に関する講話を行う。地域や依頼者の方の特性や要望に沿いながら自助・共助意識の向上を狙う。	地域からの要望に応じて実施(4回)
82	磯子	救急医療情報キットの配布	急な病気や怪我などに備えて、あらかじめ家族・知人などの連絡先、持病・服用薬などの医療情報、健康保険証の写しなどを容器や袋に入れていただき、救急隊員などに必要な情報を提供するための「救急医療キット」を配布	救急医療情報などを記入する用紙とステッカーを希望者に配布 配布対象:自治会町内会、民生委員児童委員、一般区民 配布方法:福祉保健課窓口にて配布、地区活動でのPRや配付、家庭訪問時に配布等 配布実績:819セット ★29年度からは、「救急医療キット」を格納する容器を新たに作成し、キットと併せて配付している。
83	磯子	防災バスツアー(横浜市民防災センター見学会)	小中学生が防災について考えるきっかけとし、将来の地域防災を担う人材を育成する。	磯子消防署と連携し、区内の小中学生等を対象とした横浜市民防災センターへのバスツアーを開催(8/3(74名参加)・8/4(53名参加)、全2回)
84	磯子	防災講演会	首都直下型地震が与える影響や防災・減災の重要性を伝え、参加者の自助・共助の意識向上、取組みの促進に繋げる。	学識経験者を招き、区民の皆様を対象に“首都直下地震”をテーマとし講演会を実施(3/7開催 280名参加)
85	金沢	金沢区災害時等協力事業所登録制度(かなざわ強助隊)	大震災発生時に備え、地域の事業者にも共助活動にご協力いただくため。	大震災発生後に、それぞれの事業特性や保有する資格・技術を活かして、地域に貢献していただける事業者を登録する制度。H25から実施 ・登録数:96 ・登録事業者に登録証、ステッカー、ベストを配布
86	金沢	地域防災拠点指導員養成訓練	地域防災拠点の運営強化	・8月20日・27日、9月17日に実施 ・地域防災拠点において拠点運営を支援する人材の育成 ・近隣の防災拠点間の交流を含め、地域の課題に対する意見交換など ・H25から実施

No.	区	事業名	主旨	事業概要
87	金沢	地域防災拠点指導員フォローアップ研修会	地域防災拠点の運営強化	平成25・26・27年養成訓練の修了者が対象 8/6 区割り訓練 7/23・28 救助、応急救護の実技訓練 8/30・9/3 各拠点情報交換会
88	金沢	産業地域の救護活動支援	事業者の自助・共助体制の強化	産業地域の事業者等に、担架等の救急資器材を貸与し、救護体制を整えた。
89	金沢	津波警報システムの試験放送	・システムが正常運転するかの確認 ・地域住民の皆様の津波災害への警戒意識啓発	毎月第2月曜日の午前10時から約1分間試験放送を実施 (4月を除く計11回実施)
90	金沢	緊急時情報システムの受伝達訓練	・システムが正常運転するかの確認 ・送信者、受信者の操作訓練	平成26年度に構築した緊急時情報伝達システムの運用訓練を年7回実施した。
91	金沢	拠点動員者を対象とした研修会	動員者の能力向上	地域防災拠点動員者の危機対処能力向上や地域防災拠点の円滑な訓練参加を目的とした研修会を年3回実施した。
92	金沢	医療救護隊活動訓練	医療救護隊の運営強化	12月に金沢区役所にて、災害医療に関わる医師等とともに、実態に近い内容を想定した訓練を実施した。 参加者:67名
93	金沢	金沢区保育所災害対策研修	保育施設職員の能力向上	金沢区内の保育施設の職員を対象に、地震等災害対策をテーマにしたDig訓練を行った。 開催日時:6月10日 18:30~20:30 参加者:43名
94	金沢	災害時のペット対策	飼い主や拠点運営委員への災害時ペット対策の周知	災害時のペット同行避難訓練や講習会を、5拠点の運営訓練等で実施した。
95	金沢	横浜市民防災センターを活用した啓発事業	自助・共助の意識を向上し暮らしの中の安全対策や、防災訓練の必要性を認識していただく。	「大規模地震災害・風水害に備えた自助・共助の取組」を研修のテーマとして横浜市民防災センターを活用した研修を実施 対象者:区内の防災組織 啓発人数:181名

No.	区	事業名	主旨	事業概要
96	港北	地域防災拠点の環境改善(区内28拠点)	長期避難生活を見据え、港北区内全拠点に「床面の固さや寒さの軽減」のためのエアマット、「プライバシー空間の確保」のためのパーテーション、「収納スペースの確保、搬入先の機動性」のためのかご台車を平成28年度から4か年計画で各拠点へ配備	各拠点にエアマット1,200枚、パーテーション2基、かご台車2台を配備予定 平成28年度実績:エアマット8,400枚(28拠点)、パーテーション28基(28拠点)、かご台車2台(1拠点)
97	港北	防災講演会	地域の方々や地域防災拠点運営委員会委員に、避難生活における人権配慮の重要性について啓発し、災害に対して地域で備える意識の醸成を図る。	学識経験者を招き、“誰にでも優しい避難所を目指して ～地域の避難所運営～”をテーマに講演会を実施(地域防災拠点運営委員会連絡会と同時開催) ※港北区人権啓発講演会と合わせて実施
98	港北	新横浜駅周辺混乱防止協議会	東日本大震災時に新横浜駅周辺で多くの帰宅困難者が発生したことを受け、周辺の交通機関、民間企業及び行政機関が連携し、混乱防止対策に繋げることを目的として実施	平成24年に新横浜駅周辺混乱防止対策連絡協議会を設立し、年に1回、新横浜駅周辺帰宅困難者対策訓練を実施している。28年度は3月3日に外国人や災害時要援護者への対応を重視した訓練を実施
99	港北	防災アプリ導入に向けた企画検討	港北区独自の防災情報アプリに関する内容を検討するための調査委託を実施し、29年度配信に向け、コンテンツについて検討	【防災情報アプリ作成及び配信に係るスケジュール】 ・28年度:事前調査、企画検討の実施 ・29年度:アプリの開発及び配信開始(3月) ・30年度:システムの管理・更新
100	港北	小流域水土砂災害対策	小流域水土砂災害とは、降雨を集水する「流域」という地形概念がベースになった現象であり、26年8月に発生した広島の実害は、この水土砂災害の事例の一つと言われている。区内の土砂災害警戒区域について、建築局が調査を行い即時勧告対象区域2か所の絞り込みを行ったが、このような一般的ながけ崩れ以外に可能性があるとしてされている土砂災害の調査を実施	区内の小規模な谷の中で、土砂災害の危険性のある20か所について検証。29年度は、より小規模な谷で発生する土砂災害のリスク検証を行うとともに、住民の皆様の自力防災活動につながる対応策の検討などを実施
101	港北	港北区水防協議会	近年増加するゲリラ豪雨、台風に備えるため、区民の皆様への自然災害に対する備えの啓発や情報提供等を実施	・梅雨、ゲリラ豪雨、台風等の自然災害の備えとして、国土交通省京浜河川事務所、建築局及び港北区役所による「防災キャラバン隊」を編成し、地域への出前講座を実施。28年度は9回実施し470人が参加 ・11月に、国土交通省へ鶴見川国家要望を実施
102	港北	延焼防止対策補助	地域の初期消火力を高め、共助の取組を推進し、もって地域防災力の向上を図ることを目的とし、初期消火器具の整備に係る補助金を交付。また、今年度は防災センターを見学し減災について研修を行い、初期消火器具の使用方法について研修を実施	5台分(710千円)を5団体に補助

No.	区	事業名	主旨	事業概要
103	緑	地域防災拠点の防災備蓄資機材等の拡充	地域特性・ニーズに合った資機材を整備することで、拠点の防災力の一層の拡充を図る。	各地域防災拠点運営委員会(22拠点)を対象に、発電機・トイレ等の資機材を配備
104	緑	防災講演会	地域の方々に自助・共助の重要性について理解していただき、災害に対して地域で備える意識を持っていただく。	学識経験者を招き、地域で取り組む防災についての講演会を実施 参加:304名 開催日時:3月4日 14:30~16:10
105	緑	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者支援を行う団体に対し補助金を交付	対象:地域防災拠点運営委員会、連合自治会等8団体
106	緑	帰宅困難者訓練	帰宅困難者対策について迅速に対応していくための関係づくりと施設管理者の知識の向上	対象:関係機関、帰宅困難者一時滞在施設等代表者15名 実施日:11月30日
107	緑	減災行動支援事業(こども防災・減災塾、小学校等での防災訓練及び図上訓練)	次世代を担う世代の防災意識の向上	区民祭り、子どもアドベンチャー等のイベント 小中学校への出前講座等 計9回
108	緑	防災ささえあいカード	災害発生直後の、住民の皆様や要援護者の安否確認・救出救護・避難誘導が、近隣地域の助け合いのもとに円滑に進むよう、地域防災の強化	取組実施拠点:地域防災拠点17団体 4. 災害時要援護者支援事業補助金でささえあいカードを整備 ※福祉保健課事業企画担当がささえあいカードにおける整備等の実務を行っているため、総務課ではささえあいカード作成に係る補助金交付のみ実施
109	緑	横浜市民防災センターを活用した啓発事業(バスツアー)	横浜市民防災センターを活用した研修及び体験ツアーを実施し、地域防災力の向上を図っていただく。	実施日:6月30日から7月3日まで(全4回) 対象者:区内の自治会(120名)
110	緑	減災マップ作り(子供編・地域防災編)	減災マップ作りワークショップを実施し、防災意識の向上と、地域防災力の向上を図っていただく。	実施実績:6月~12月(全16回の予定) 対象者:区内の小学生及びその保護者並びに主に子どものために活動する団体、区内各自治会の防災担当者や本啓発研修に興味のある区民の皆様(360名)

No.	区	事業名	主旨	事業概要
111	青葉	特別避難場所開設訓練	状況付与型訓練で実際の発災時に近い訓練を実施することで、課題点等を見つけ、施設と区役所との連携力を高める。	特別避難場所に指定されている施設と合同で災害時の特別避難場所開設のシミュレーション訓練を実施(約30名参加) 開催時期:2月24(金)
112	青葉	日本体育大学防災訓練	地域住民の皆様も含めた協定機関との防災訓練を行うことで、防災意識の向上を目指す。	日本体育大学敷地内にて防災訓練の実施。(ヘリ離着陸訓練、炊き出し訓練、宿泊訓練等) 約100名ほど参加 開催時期:10月15日(土)~16日(日)
113	青葉	個人情報研修会	支え合いカード等個人情報を取扱うにあたり、あおば災害ネットの担い手が適切に個人情報を活用し、取組みを円滑に進めるための研修を実施し、個人情報に対する理解を深めていただく。	個人情報活用研修会 開催時期:12月14日(水)
114	青葉	青葉区版防災情報伝達システム	専用防災ラジオやクラウド電話システムを活用した情報伝達システムの導入をし、行政からの情報伝達の多重化を図る。	災害時の共助の中心となる自治会・町内会長や地域防災拠点運営委員長へラジオの配付を実施 配付時期:8月中に配付完了 訓練:9月1日(木)
115	青葉	防災ライセンスリーダー スキルアップ研修	横浜防災ライセンスリーダーの能力維持及び向上を目指し、地域への還元をしていただく。	横浜防災ライセンスリーダー青葉連絡会の会員向け研修の開催(計50名ほど参加) 開催時期:3月17日(金)、3月18日(土)
116	青葉	横浜市民防災センター バスツアー	消防と協力し、地域住民の皆様を横浜市民防災センターへ招待することで、地域全体の防災意識及び知識の向上を目指す。	リニューアルした横浜市民防災センターを活用するためのバスツアーを開催 全5回開催 6月21日、7月13日、11月17日、2月5日、3月11日
117	都筑	水防訓練	鶴見川の洪水被害を想定した訓練を実施し、関係機関の連携強化と区民の皆様の防災意識の向上を図る。	鶴見川の水位上昇による避難勧告の発令及び対象地域の住民の皆様による避難訓練、水害に関する啓発の実施 開催日時:平成28年6月26日(土)9時30分~11時40分 参加者:川向町住民、都筑警察署、都筑消防署、都筑消防団、横浜市建設業協会都筑区会、都筑区役所 参加者数:137名

No.	区	事業名	主旨	事業概要
118	都筑	防災・減災講演会	地域の方々に大規模災害が自分自身にも例外なく起こり得るものとして危機意識を持っていただき、自助・共助の重要性を改めて認識していただく。	大規模地震に備えた防災・減災行動について講演会を開催した。また、要援護者支援事業の取組を行っている地域の活動発表を併せて実施し、活動者の振返りと未実施地域への啓発を行った。(当区福祉保健課と合同) テーマ:「地震や風水害等の大規模災害へのそなえ ～日頃からの自助・共助～」 開催日時:平成29年2月13日(月)14時00分～15時30分 対象者:自治会町内会役員、民生委員・児童委員、地域防災拠点運営委員、一般市民等 参加者数:248名
119	都筑	自治会・町内会向け出前講座	東日本大震災以降、自助・共助の取組の重要性が再認識されたことから、区役所が地域に出向き講座を開くことで、地域での自助・共助の取組を促進し、災害発生時の被害軽減を図る。	「防災よこはま」や「都筑区防災・生活マップ」、各種ハザードマップ等を活用し、平成28年度は自治会町内会に限らず、区内小・中学校の生徒向けなどに防災・減災に関する講座を開いた。【全17回、合計約740名】
120	都筑	鶴見川水系水害に関する連絡会	鶴見川流域の自治会町内会長と地域の現状や課題について、認識を共有し、また、避難情報の内容や発令された場合の情報の取得方法、避難方法、開設される避難所等について情報共有を図る。	平成28年度は鶴見川、大熊川の流域に焦点を当てて、計4回の連絡会を開催し、歴史や現状、課題について共通認識を持ちながら、地域の方と共に平時からの災害対応力の強化に努めた。 (1) 第1回 開催日時:平成28年11月26日13:30～15:30 参加者数:12人 議題:鶴見川の歴史、現状、現在の体制について (2) 第2回 開催日:平成28年12月17日13:30～15:00 参加者数:10人 議題:第1回連絡会参加者へのアンケート結果をもとにした、鶴見川水系の水害に関する現状の課題について (3) 第3回 開催日:平成29年3月6日13:30～15:00 参加者数:10人 議題:「鶴見川水系の洪水浸水想定区域」及び「家屋倒壊等氾濫想定区域」について(国土交通省京浜河川事務所から説明)、アンケート結果に対する神奈川県横浜川崎治水事務所からの回答について (4) 第4回 開催日:平成29年3月30日11:00～12:00 参加者数:8人 議題:河川の防災情報収集手段について、鶴見川水系の水害に関する課題への対応について
121	都筑	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者支援を行う連合自治会・連合町内会に対し補助金を交付する。	(1) 対象活動 要援護者の把握や訪問、安否確認や避難誘導訓練等に関する活動 (2) 補助金額 上限10万円 (3) 実績 平成28年度実績13地区

No.	区	事業名	主旨	事業概要
122	都筑	自治会町内会役員向け研修会	区役所からの講習を受講し、また、横浜市民防災センターで実際に身をもって災害体験をしていただくことで、日ごろからの備えや正しい知識を身に付けることの重要性を再認識していただき、今後の地域での備えや助け合いの取組をより進めていただく。	第1部として、区役所にて自助・共助を啓発する講習を実施し、第2部として、市民防災センターの体験ツアーへ参加した。 開催日時:(1) 第1回 3月2日(木)9時15分～13時00分 (2) 第2回 3月10日(金)9時15分～13時00分 対象者:各連合町内会自治会、自治会町内会の会長や防災担当者等 参加人数:計54名
123	戸塚	防災連携訓練の実施	災害発生時の対応力強化のため、関係機関との連携訓練を実施	○戸塚駅地下施設浸水対策訓練 日時:9月29日 場所:戸塚駅及び周辺商業施設 内容:区役所と駅地下直結商業施設が連携し、止水板等の設置や避難誘導など、地下施設への浸水対策訓練を実施 参加機関:JR戸塚駅、市営地下鉄戸塚駅、戸塚西口共同ビル管理組合(トツカーナ)、戸塚商業ビル管理株式会社(モディ)、株式会社エイムクリエイツ戸塚モディ、戸塚区 ○東戸塚駅周辺混乱防止対策訓練 日時:2月16日 場所:東戸塚駅及び周辺商業施設 内容:大地震等により駅周辺にて帰宅困難者が発生した状況を想定し、周辺商業施設、交通機関、一時滞在施設、区役所が合同となって訓練を実施
124	戸塚	関係機関との連携強化	各種会議を実施し、関係機関との連携強化を図る	○災害対策連絡会 日時:6月16日 内容:住民、地元組織、企業、行政その他関係機関が一致協力して災害対策を実施するため、相互の意見交換、連絡調整を図る会議を実施 参加者数:36人 ○戸塚、東戸塚駅周辺混乱防止対策連絡協議会 日時:会議は全3回実施予定、訓練は2月に実施予定 場所:訓練は戸塚駅周辺で実施 内容:戸塚駅及び東戸塚駅の大地震等による混乱防止対策を検討する連絡協議会を開催し、隔年で戸塚駅、東戸塚駅のどちらかで訓練を実施
125	戸塚	地域防災拠点等の対応力強化	地域防災拠点等における訓練の支援や資機材の購入などにより、震災時における地域防災拠点等の対応力強化を図る。	○地域防災拠点の資機材整備 ○戸塚区災害ボランティアネットワーク支援事業補助金交付

No.	区	事業名	主旨	事業概要
126	戸塚	土砂災害浸水等対策	土砂災害・浸水等対策として対策用資機材の購入や啓発チラシの配布などを実施	○即時勧告対象区域に対する啓発チラシの配布(6月中 157世帯に配布) ○資機材の整備
127	戸塚	戸塚区防災講演会	「防災・減災」の取組みを一層推進するため、区民の皆さまに『事前対策や災害発生時の自助・共助の大切さを理解していただき、実践行動につなげていく』ことをお伝えする。	戸塚公会堂にて講師を招いて、気象予報士から日ごろの備えの一つである情報収集の大切さについて講演を実施。 ○参加者 約480名 ○日時 11月17日 11:00～12:30
128	戸塚	区本部体制の整備	区本部機能強化のため、各種資機材の整備や職員用備蓄品の購入、また各種危機対応訓練による職員の危機対応能力向上を図る	○危機対応訓練 日時:通年 内容:火災、地震、風水害、感染症などさまざまな危機を想定した訓練を実施 ○災害対応に係る資機材、備蓄の整備
129	戸塚	大防災フェアの開催	区民の皆様の自助・共助の一層の推進を図るため、大規模な防災フェアを開催	日時:8月6日 場所:横浜市消防訓練センター 内容:ヘリコプターによる訓練・初期消火器具を用いた放水訓練・災害時のトイレ取扱訓練・災害用地下給水タンク取扱訓練・ライフジャケット着用体験・家具転倒防止・感震ブレーカー・風水害対策等の啓発 参加人数:約3200人
130	栄	栄区防災講演会	地域の方々に自助・共助の重要性について理解していただき、災害に対して地域で備える意識を持っていただく。	栄公会堂にて講師をお招きして、災害時のトイレ問題についての講演会を実施。 参加者:約200名 実施日時:11月30日 14:00～15:30
131	栄	栄区生活情報お届け隊	地域の皆様から意見を伺い、また、区役所職員がより身近な存在となるような場となるよう、出前講座を実施する。	栄区に在住・在勤・在学の方により構成される10人以上のグループ、団体に対し出前講座を実施。内容は避難所の種類、役割及び場所などをはじめ、震災、水害、土砂災害対策等、栄区における防災の取組についての講義を行った。 依頼に応じて随時実施
132	栄	栄区水害対策連絡協議会	連絡協議会を開催し、水害を最小限に抑えるための対策や防災体制の強化充実を図る。	風水害から柏尾川流域住民の皆様の生命、財産を守り、被害を最小限度にとどめるよう防災体制の強化・充実を図るとともに、風水害発生時に迅速かつ適切な応急活動を展開できるようにするため、栄区水害対策連絡協議会を設置。 毎年6月頃の出水期前に協議会を実施。 出席者:約30名 実施日時:6月20日 15:00～16:00

No.	区	事業名	主旨	事業概要
133	栄	栄区水害訓練	自治会・町内会館等の避難所を円滑に開設・運営することを主眼とした訓練とし、地域と区役所が避難所開設時の流れを共有する。	台風シーズンを前に、河川の氾濫、低地における浸水並びにがけ崩れ等を理由とする避難勧告発令時の避難所開設・運営訓練を実施することで、地域、関係機関及び区役所との連携体制と実災害時の対応力を強化することを目的とした栄区水害訓練を実施。 参加者：約30名 実施日・場所：7月18日 笠間通り町町内会館
134	栄	地域避難所	災害発生時の初期や短期間の避難所として、自治会町内会主体で運用する任意的避難場所を設定する。	自治会館、町内会館、地区センター、コミュニティハウス、幼稚園などの身近な施設を対象として地域住民の皆様の自助・共助により避難所を運営していただく。
135	栄	地域避難所補助制度	地域避難所の防災力向上を推進する。	栄区独自の取組である地域避難所に対し、防災力向上を図るため、災害用備蓄品の配布やガラス飛散防止フィルム取付補助などを実施予定
136	栄	栄区防災フェア	防災に関する様々な体験プログラムを実施し、区民の皆様の防災意識の向上を図る。	栄区の防災力向上のため、防災用車両の展示、感震ブレイカーの展示等防災に関する様々なプログラムを実施 実施日時：3月12日 10:00～14:00
137	栄	横浜市民防災センターを活用した研修	防災に関する体験研修を実施し、区民の皆様の防災意識の向上を図る。	防災意識の向上を図るため、横浜市民防災センターにて地域の防災担当者を対象に体験研修を実施 参加者：約120名 実施日：8月4日・18日・20日・12月9日
138	泉	木造住宅密集地域延焼防止対策事業	木造住宅密集地域の延焼被害の抑制を図る。	・軽可搬ポンプの購入・配備(8月・4台) ・地域での軽可搬ポンプ取扱い訓練の実施(通年・14回)

No.	区	事業名	主旨	事業概要
139	泉	広報・啓発事業	地域防災力の向上のため、区民の皆様への防災意識を啓発し、自助・共助の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災ポータルサイトの整備(11月) ・NPO法人プラス・アーツ理事長 永田宏和氏を講師とした防災講演会の開催(3月) 開催日時：3月15日 14:00-16:00 テーマ：『楽しみながらしっかり学ぶ新しい防災のカタチ』 参加人数：243人 ・町の防災組織等を対象とした研修会の実施(11月：3回、44人) ・防災出前講座の実施(10月～：2回) ・防災まち歩きマップの作成、実施支援(12月：2団体) ・災害時要援護者支援の説明会の実施(1～2月：3回、76人) ・広報よこはまへの記事掲載(コラム：10回、特集：2回(6月、9月)) ・横浜市民防災センターを活用した研修(2月：5回、82人)
140	泉	地域防災拠点機能強化事業	地域防災拠点の運営を確実にするための支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点運営委員会連絡協議会総会の開催(マニュアル配付、表彰等)(5月) ・地域防災拠点運営委員を対象とした研修会の実施(8月：3回、95人) ・地域防災拠点に参集する職員を対象とした研修会の実施(1月：3回、105人)
141	泉	防災体制の整備・強化事業	区職員の災害対応能力の向上と泉区災害対策本部用の資機材の維持管理を行い、区本部機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・泉区災害対策本部運営訓練の実施(9月、1月：2回、129人) ・警察・消防等と連携した、風水害対策訓練の実施(5月：60人) ・区職員を対象とした研修の実施(7月～8月：3回、329人) ・区本部用の食料等の補充(2月) ・デジタル簡易無線アンテナ整備(3月)
142	泉	防災関係機関等連携事業	地域及び防災関係機関等と連携し、発災時に的確な対応ができる体制を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災連絡協議会総会の開催(6月：48人) ・泉区防災ライセンスリーダー連絡会総会の開催(9月：34人) ・泉区防災ライセンスリーダーパワーアップ研修会の開催(9月、3月：2回、115人) ・泉区防災ライセンス講習会の実施(2月：41人) ・泉区防災ライセンスリーダー連絡会による地域防災拠点運営訓練での資機材取扱訓練指導を実施(5回)
143	泉	災害時医療調整・保健活動事業【福祉保健課】	<p>発災時に区内医療関係機関等と連携し、迅速・的確な医療救護活動ができるよう、泉区災害医療連絡会議を開催する。医師会等と連携した医療救護隊への研修や訓練等を実施する。また、地域防災拠点等への支援が的確に行えるよう、医療用物品の備蓄を進める。</p> <p>さらに、家庭の備蓄食料品の啓発、災害時の調理方法の工夫などについて周知するための講座を食生活等改善推進員と連携しながら、各地域で開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害医療連絡会議の開催(8月) ・旭区、瀬谷区との3区合同による「災害時のぼり旗掲出訓練」及び泉区内関係機関との通信訓練の実施(9月) ・避難所巡回健康相談活動用の保健、医療用品の購入 ・上記物品等を整理するためのラックの購入 ・家庭の備蓄食料品の啓発、災害時の調理方法の工夫などについて周知するための講座の開催(6回：779人)

No.	区	事業名	主旨	事業概要
144	泉	災害時ペット対策事業【生活衛生課】	地域防災拠点等に災害時のペット同行避難について、正しい知識の普及啓発を行う。防災訓練参加者に対して、ペット同行避難時グッズを活用した説明を行い、具体的なイメージをつかんでいただく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット手帳配付(区役所・動物病院:通年) ・ペット同行避難啓発グッズの購入(9月) ・拠点参与業務説明会で事業説明(4月) ・拠点運営委員会連絡会で事業説明(5月) ・各拠点運営会議での事業説明(随時) ・防災拠点にてペット同行避難の啓発(随時)
145	泉	地域の防災担い手事業	自助・共助の意識を醸成し、地域の防災力を強化していただく。	①町の防災組織等に向けた研修会②地域防災拠点運営委員研修会③防災出前講座を、町の防災組織関係者に対して実施 啓発人数257名
146	瀬谷	地域防災総合講座	防災・減災の知識を身につけていただくために総合講座を開催する。	区役所会議室・公会堂にて、総合講座を実施。 第1回「これからの防災対策」 日付:9月7日、参加者:67名 第2回「大地震に備えて」 日付:12月22日、参加者:70名 第3回「そのとき障害者は？」 日付:1月29日、参加者:275名
147	瀬谷	地域防災担い手支援事業	地域防災の担い手を育成するため、コーディネーター等を派遣し、図上訓練やまち歩き等を実施する。	地域の要請に応じてHUG訓練、DIG訓練、防災講話等を実施 実施回数:25回、延べ参加者1,920名
148	瀬谷	初期消火技術訓練会	大規模地震発生時による、被害軽減のために地域と事業所が協力し、災害による被害を最小限にできるよう初期消火技術の訓練会を実施	実施日:9月11日 参加団体:12連合町内会及び2連合未加入町内会
149	瀬谷	災害時ペット対策事業	災害時におけるペット対策を推進するため、狂犬病予防注射会場や地域防災拠点訓練時等にペットの飼い主を対象に啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット防災手帳(2000部)増刷 ・ペット防災手帳配付(区役所・動物病院:通年) ・ペット同行避難啓発グッズの購入(通年) ・拠点運営委員会連絡会で事業説明(6月) ・各拠点運営会議での事業説明(随時) ・防災拠点にてペット同行避難の啓発(3拠点)、同行避難(2拠点)
150	瀬谷	医療従事者向け研修	災害時医療体制及び、災害時の関係機関も含めた役割と連携体制を確認する。	平成29年2月18日(土)「災害時医療 初動体制ロールプレイ研修」実施 対象者 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、Yナース、地域ケアプラザ、区職員等 参加者61名

No.	区	事業名	主旨	事業概要
151	瀬谷	災害時医療体制区民周知用チラシ	区民の皆様に災害医療体制を周知し自助共助の活動の促進を図るため	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口に設置し配布通年 ・通年地域防災拠点にて配布 ・6, 10月 瀬谷区健康フェア 瀬谷フェスティバル ・町内会班回覧
152	瀬谷	Yナース	区民の皆様への災害時支援ナースの周知及びYナースの募集のため	オリジナル啓発物品(メモ帳)の作成と配布 6月からだまると健康フェア、10月瀬谷フェスティバルでの周知、配布
153	瀬谷	横浜市民防災センターを活用した啓発事業	参加者の方々の自助、共助の意識を醸成し、地域の防災力を強化していただく。	消防署と連携し、自治会等向けに横浜市民防災センター体験ツアーを実施 実施日:6月10日、11日、7月14日、16日 参加者数:219名